

第3面(企業)

国交省下請債権保全
事業で利用可能確認

Tranzax
電子記録債権

フィンテックベンチャーのTranzax(東京都港区、大塚博之社長)は同社が手掛ける電子記録債権が、国土交通省の「下請債権保全支援事業」で利用できることを確認した。同事業の実施機関である建設業振興基金(振興基金、谷脇暁理事長)が、同社グループ会社のTranzax電子債権が記録する債権が事

業対象になると明確にした。資材価格高騰などで経営が厳しい中小建設業者の資金繰り改善に貢献する考えだ。

同事業は10月に閣議決定した総合経済対策に基づき、12月から金額が確定した個別債権の買い取りができるように制度が拡充される。下請会社に対し、期日前の債権の資金化による資金繰り支援をより効果的に行えるようになる。